

## 平成16年度政策評価書（事後評価）

### 政策分野：防災行政

1	政策名	国際防災協力の推進				
2	担当部局	政策統括官（防災担当）（災害予防担当参事官：西川智）				
3	評価方式	実績評価方式				
4	政策の目的	<p>世界の自然災害被害の軽減に向けた我が国の知識・技術を活用した協力を推進することを目的とし、特に平成16年度は国連防災世界会議の本邦開催を通じた 国際防災協力への貢献、 阪神・淡路大震災等から得た教訓の国内外への発信、 日本の高度・先進的な防災体制の世界及び国民へのアピールを効果的かつ効率的に行う。また、神戸にあるアジア防災センターを活用した開発途上国の災害対策の充実への貢献を行う。</p> <p>&lt; 達成目標 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本邦において国連防災世界会議を開催することで、日本の貢献を国際社会及び国民にアピールし、21世紀の新しい国際防災戦略の策定及びその推進に貢献する。</li> <li>・ 阪神・淡路大震災の復旧・復興の過程等を通じて我が国が学んだ教訓を、国内外に発信し、今後の防災活動に活かし、世界の災害対策の進展に大きく貢献する。</li> <li>・ 我が国が自然災害に対して脆弱ではないかとの国際的な見方に対し、防災分野での我が国の高度・先進的な取組を国際的に紹介することにより、危機管理や災害対策に対する我が国の信頼を高める。</li> <li>・ アジア防災センターを活用した地域防災協力を推進し、アジアの開発途上国の災害対策の充実を図る。</li> </ul>				
5	政策の内容	<p>国連とともに国際防災協力を積極的に推進していくため、内閣府が中心となり、外務省他関係省庁及び兵庫県、神戸市等と協力し、阪神・淡路大震災から10年の節目に当たる2005年1月18日～22日、兵庫県神戸市において、国連防災世界会議を開催する。</p> <p>同会議は、国連において1994年に策定した世界で初めての防災戦略である「横浜戦略」の点検を踏まえた世界レベルの新しい防災戦略を策定する場として、我が国が、多くの災害の経験を通じて蓄積してきた様々な教訓とノウハウを活かした防災分野での国際協力についての積極的貢献の一環として招請するものである。</p> <p>(注)国連防災世界会議の内容補足は後述「8 政策の効率性、有効性に関する評価」を参照。</p>				
6	予算事項名及び予算額（単位：百万円）					
	予算事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	防災分野における国際協力等推進経費	24	23	21	19	19
	アジア防災センターにおける多国間防災協力の推進に要する経費	120	121	121	116	114
	国際防災協力に係る課題の調査検討及び会議に要する経費	60	58	82	78	45
	国連防災世界会議の開催に要する経費	0	0	0	0	119
	計	204	202	224	213	297

## 7 政策の必要性

- (1) 我が国は、先進国の中で、最も、地震、台風、豪雨、火山噴火等による自然災害が発生しやすい国土を有する国の一つであり、これら多くの災害の経験を通じて様々な教訓とノウハウを蓄積しているため、この教訓を活かし、これまでも防災分野での国際協力について積極的に貢献してきたところである。
- (2) 一方、国連は、1990年代を「国際防災の10年」と定め、94年には、世界的な防災戦略である「横浜戦略」を定めたところであり、21世紀に入り、新しい防災戦略を策定すべく、「横浜戦略」の見直しを進めていたが、その締めくくりの場として会議の開催を検討していた。
- (3) これを踏まえ、阪神・淡路大震災から10年となる2005年1月の機会をとらえ、兵庫県神戸市において、我が国がリーダーシップをとり、21世紀の新たな防災戦略の策定とその推進に貢献することは、以下3点を効果的かつ効率的に行い得る絶好の機会であるので、我が国が同会議の開催を支援する必要性は非常に高い。

我が国の国際防災協力への貢献

阪神・淡路大震災等から得た教訓の国内外への発信

日本の高度・先進的な防災体制の世界及び国民へのアピール

### (参考) 国連防災世界会議の開催に至る経緯

2003年5月 : 中央防災会議で会議招請決定

2003年7月 : 本邦開催に向け政府は全省庁一体となって取り組むことを閣議了解

2003年12月 : 第58回国連総会で兵庫県神戸市での開催決議を全会一致で採択

## 8 政策の有効性、効率性に関する評価

### (1) 有効性

「兵庫宣言」など

国連防災世界会議において、今後10年間の災害被害の実質的な削減を目指す新しい防災戦略である「兵庫行動枠組2005 - 2015」及び戦略を実行に移すという国際社会の決意を示す「兵庫宣言」が採択され、防災の重要性が日本から全世界に発信され、我が国の過去の災害経験から得た知見を全世界と共有する形で、我が国の国際防災協力への貢献が内外にアピールされた。

国連加盟国代表団数など

国連防災世界会議は、1995年に開催された横浜会議（147カ国、約2,400人）をはるかに上回る国数、人数（168カ国、約4,000人）の参加者を得て開催することで、日本の貢献、阪神・淡路大震災から得た教訓、日本の高度・先進的な防災体制を国際社会及び国民に強くアピールすることとなった。

関連シンポジウムの開催数・参加者数

国内外の一般参加者を対象とした関連事業としては、阪神・淡路大震災総合フォーラムをはじめ、シンポジウム・セミナー（65事業）、総合防災展（189団体）、ポスターセッション（82団体）などさまざまな事業を開催した。参加者数は延数約4万人であり、日本の貢献、阪神・淡路大震災から得た教訓、日本の高度・先進的な防災体制を国際社会及び国民に強くアピールすることとなった。

会議資料として作成した教訓情報の引用状況

日本が提案した「防災に関する情報集（ポートフォリオ）」といった情報共有の仕組み

の構築、災害復興段階における次の災害に備えた防災力の向上のための国際協力の強化、アジア防災センター等の地域単位の防災協力を推進する地域機関の役割強化等が「兵庫宣言」及び「兵庫行動枠組」に盛り込まれるなど、我が国の過去の幾多の災害の経験や教訓、防災に関する知識や技術を活かした提案が今後の世界の防災活動指針となる新しい国際防災戦略に反映されている。

#### アジア防災センターのアジア各国への認知度

アジア防災センターについて、国連防災世界会議プレシンポジウムの主催に加え、第7回アジア防災センター国際会議を会期内に開催、テーマ別セッション、地域セッション、ポスターセッション及び総合防災展を企画・参加を通じて国内外にその存在を広くアピールした。

また、国連防災世界会議冒頭の小泉首相ステートメントの中で、「災害のリスクを軽減するためには、同じような気象特性、地形・地質的条件を有する地域レベルの緊密な協力関係は不可欠」であり、「我が国は、アジアの一員として、世界有数の災害多発地域であるアジアにおける各国の連携を強化するため、神戸にあるアジア防災センターを通じた防災協力をさらに推進し、その成果を世界に提供する」と紹介されるなど、この会議を通じて、その認知度は更に高まったものと考えられる。

#### 我が国の防災への信頼の向上

国連防災世界会議を契機に、我が国の防災行政の取組の先進性が周知され、日本の災害対策への海外からの信頼が大いに高まり、会議終了日以降、本日（平成17年6月16日）まで、インドネシアのユドヨノ大統領をはじめ24カ国、4機関（141名）の外国要人などが、我が国の防災分野での経験と知見を習得する為、村田防災担当大臣をはじめ内閣府（防災担当）を訪問し、説明を受けている。

## (2) 効率性

#### 政府内連携

内閣府予算の他、外務省、国土交通省、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、防衛庁、環境省が必要経費を共同して予算要求（共通経費約3億5千万円）。これに加え、会議準備、会議内容の検討・実施など人的負担も含め関係省庁連携した取組ができた（関連事業費を含むと約4億5千万円）。

#### 地元との連携

今回の会議は開催地である兵庫県等地元地方公共団体との連携も大きな特徴の一つであり、会議開催にあたって阪神・淡路大震災の経験の地域からの発信や、地域の知名度向上などの効果に見合う負担（本会議開催経費、関連事業費など約4億5千万円負担）。

国と地方の適切な役割分担に基づくパートナーシップにより、効率的な会議準備・運営ができた。

#### 国連との連携

十分に開催国日本のプレゼンスを確保しつつ、会議の主体はあくまでも国連であったことから、会議運営、各国への参加の働きかけや途上国参加支援、成果内容の調整等国連側が主体的に会議運営にかかわることにより、日本側の事務局との効率的な連携が確保された。

#### 報道機関を通じた広報

国連・国際機関、関係省庁、地元地方公共団体等が主体的に会議に関わったことにより、国内外から大きな注目を得ることができ、会議の様子が連日テレビや新聞で報道されるな

ど、国内外への防災や日本の国際貢献に関する広報効果が大きかった。

< 補足説明 > 国際防災世界会議について

2005年1月18日～25日、兵庫県神戸市において開催された国連防災世界会議の内容は概ね次の通り。

- ・ 国際防災世界会議においては、その準備過程及び会議本番において、我が国からは、災害予防の文化の普及、持続可能な開発と防災活動との関連づけの強化、地域コミュニティレベルでの防災対応の強化、災害復興過程での次の災害に備えた防災力向上のための国際協力の強化等についての提言を行ってきた。
- ・ これらをもとに、全体議長に選出された村田防災担当大臣の主導のもとで、今後10年間の災害被害の実質的な削減を目指す新しい防災戦略である「兵庫行動枠組2005-2015」、戦略を実行に移すという国際社会の決意を示す「兵庫宣言」が採択され、防災の重要性が日本から全世界に発信されることとなった。
- ・ また、昨年12月に起こったインド洋地震津波被害に対して、国連防災世界会議の中で、小泉首相の提案により「インド洋災害に関する特別セッション」が開催され、村田議長（防災担当大臣）による短期間での精力的な働きかけにより、「インド洋災害に関する特別セッションの共通声明」が取りまとめられ、インド洋における津波早期警戒体制の構築に向けた関係国・機関の協力関係が確認された。
- ・ さらに、アジア防災センターを通じ、昨年8月に東京でシンポジウム、また、本年1月17日には神戸で国連防災世界会議プレシンポジウムを開催するなど、災害復興過程での国際協力を推進するための新たな枠組みづくりを進め、国連防災世界会議においては、関連するテーマ別会合等を開催し、関係国連機関との連携による今後の活動方針の取りまとめを行うなど、地域防災機関としての積極的な活動を展開した。

< 国連防災世界会議の主な成果 >

日本政府代表団長である村田防災担当大臣が全体議長として、以下の成果をとりまとめた。

「横浜戦略レビュー」：1994年に採択された国際防災戦略の達成状況や残された課題を整理し、新しい国際防災の行動枠組の出発点とした。

「兵庫行動枠組2005-2015」：防災分野における今後10年間の各国、国際社会、国連等の優先的取組事項及び実施・フォローアップ方針を採択した。

「兵庫宣言」：兵庫行動枠組を推進していくためのモーメンタムとして採択した。

「インド洋災害に関する特別セッションの共通声明」：インド洋地域における効果的な津波早期警報体制の構築等の推進に関する様々な提案をとりまとめた。

< 参加者 >

・ 政府代表団、国連専門機関、国際NGO等：約4000人

内訳 ・ 国 168カ国  
・ 国際機関 78機関  
・ NGO 161団体  
・ プレス 154団体（562人）  
・ 関連事業参加者 40,016人

【参考】国連防災世界会議参加者（1995.5、横浜） 147カ国 約2400名

<主な参加者等>

・国連事務局

アナン事務総長（VTR）	エグラント国連事務次長
ブリセーニョISDR事務局長	ホレケンス国連防災世界会議調整官

・国連専門機関

松浦UNESCO事務局長	テプファーUNEP事務局長
ヒンケルUNU学長	ジャローWMO事務局長
アド・デラートUNV事務局長	ハンターUNFCCC事務局長
モリスWFP事務局長	

・国連加盟国

38カ国の大統領・首相及び閣僚クラス

・日本の主な参加者

天皇皇后両陛下、小泉内閣総理大臣、村田防災担当大臣、橋本元総理等

(参考) 内閣府(防災担当)の国連防災世界会議該当Webアドレスは以下のとおり。

<http://www.bousai.go.jp/wcdr/index.html>

9 学識経験を有する者の知見等

(1) 有識者の意見

<日本赤十字社 国際部長 東浦 洋 氏>

阪神・淡路大震災から10周年という時宜を得た取組で、また、直前のスマトラ沖大地震・津波災害の影響もあり、会議本体には前回の横浜会議を上回る国数、人数が参加した上、地元の地方公共団体、NGO、国民などを巻き込み関連事業にも約4万人が参加するなど専門家以外の関心を防災に集めた点が、まず、高く評価できる。また、マス・メディアでも連日、取り上げられるなど、日本の国際貢献、阪神・淡路大震災から得た教訓、日本の防災体制や人間の安全保障といった考え方に基づく国際的な協力へのとりくみを国際社会及び国民に十分にアピールできたのではないかと。

兵庫宣言や兵庫行動枠組のとりまとめにより、防災の重要性を神戸発で全世界に発信できたが、我が国が国際貢献できる分野の大きな柱として、防災分野を内外にうまくアピールできた点、意義深い。

また、政府内、開催地、国連、国際関係機関などとの連携も密にとってしっかりとした準備をした会議だとの印象がある。これは、ホスト国としてロジがしっかりしていたに止まらず、我が国の経験、知見が「兵庫行動枠組」に活かされるなど内容の面でしっかりしていたということである。

会議後、中国、韓国やモンゴル政府関係者などと会った国際赤十字・赤新月社連盟の幹部などから、口々に日本の防災体制に学びたいとの声が上がっているとの報告を受けている。このように国連防災世界会議を契機に、更に、日本の防災分野での国際貢献への期待が高まる中、「兵庫行動枠組」の具体化に向け、我が国が世界の牽引車となってもらいたい。具体化に当たっては、予算などの体制も整え、政府間だけでなく、国際機関、NGO、コミュニティなどとも連携し、現地ニーズに沿ったキャパシティ・ビルディングの重要性にも配慮して、国際防災協力を息長く進めて行って欲しい。

同枠組の具体化のひとつである内閣府が取り組みはじめた国際的な復興支援のため

のデータベース構築も、既存事業の緊急対応と復興対応の溝を埋めるもので、まさに世界から望まれていたものであり、しっかりと進めていって欲しい。

(2)政策評価を行う過程において使用したその他の資料・情報  
新聞社説の他マスコミで国際貢献に資したとの評価多数。

10 達成状況

目標以上の成果を達成できた  
達成できた  
達成に向けて進展があった  
達成に向けて一部進展があった。  
達成に向けての進展はなかった。  
わからない

11 理由

国連防災世界会議の開催により、  
兵庫宣言や兵庫行動枠組のとりまとめ  
によって防災の重要性を全世界に発信  
することができた。  
多くのテーマ別会合において非常に質  
の高い専門家の議論が行われた。  
多くの一般参加者を得るとともに、幅広  
く国内外メディアに取り上げられ、世界  
の「防災文化の醸成」に寄与できた。  
インド洋地震津波災害を踏まえた津波  
早期警戒体制の構築等の国際協力の基本  
方針を示すことができた。  
我が国の防災への海外からの信頼が大  
いに高まり、ユドヨノ大統領をはじめ多  
くの外国要人が我が国の防災分野での経  
験と知見を学びに内閣府（防災担当）を  
訪問している。  
  
以上5つの大きな成果を、多方面と幅広い  
人的・財源的な連携を図りつつ得られたこ  
とは、内閣府として新しい国際防災戦略の策定  
と推進に貢献したと判断できる。また、費用  
対効果についても高い事業であったといえ  
る。

12 総括

重要であり更に優先的に取り組むべき政策である  
引き続き同水準で継続実施が必要な政策である  
目標を達成等の事情により相対的に重要度は低下している  
目標を達成した等の事情により終了した

（今後の政策等に反映すべき事項及び今後の取組方針）

小泉総理をはじめとした日本政府のステートメントにおいて主張した、防災情報集の構築と運用、国際的な復興支援のためのデータベース構築、アジア防災センターなどを活用した兵庫行動枠組の着実な推進、インド洋沿岸各国の津波早期警戒体制の構築に向けた技術や知見の提供等について、国連等と十分に連携をとりつつ着実に進めていく。